



2020年3月3日

各位

会社名 株式会社プロルート丸光
代表者名 代表取締役社長 安田 康一
(JASDAQ・コード：8256)
問合せ先 取締役執行役員
事業統括本部長 森本 裕文
(TEL 06-6262-0303)

特別損失の計上、通期連結業績予想 及び配当予想の公表並びに役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、2020年3月期（2019年3月21日～2020年3月20日）におきまして、下記のとおり特別損失を計上するとともに、2019年5月7日に公表いたしました「2019年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において未定としていた2020年3月期の連結業績予想について、最近の業績の動向を踏まえ、合理的な予想値を得ましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、併せて配当予想及び役員報酬の減額についてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

(1) 事業構造改善費用

当社は、前期末から期初にかけて、経営資源の効率化及び全社コストの最適化を図るため、事業拠点の再編成を行いました。卸売事業のレディースアパレル関連の売場及びリビング・インナー関連の売場並びに展示会場に関して、顧客の買い回り動線が不便になった結果として、売上が減少する状況が続いておりました。

今般、レディースアパレルを主に取扱う大阪本店近隣の好立地な場所（大阪市中央区北久宝寺町2-1-3）に店舗運営可能な物件が確保できたため、顧客の買い回り動線を鑑み、リビング・インナー関連の売場、展示会場及び本社機能を1拠点に統合し、利便性の向上による売上の回復と効率化による人員削減等を含めた更なるコスト削減を図ることといたしました。

また、黒字安定化を達成する為、不採算部門の廃止等による以下の構造改革を追加で行います。

- ① 東京店の店舗撤退
- ② インバウンド事業部の廃止
- ③ 子会社ケントハウス新橋店の閉店

上記の構造改革実施に伴う関連諸費用約80百万円を事業構造改善費用として2020年3月期決算に特別損失計上する予定であります。なお、インバウンド事業部は廃止いたしますが、免税店運営等で培ってきた知識・経験を活かし、現在進行中の「カラタスブランド」製品をはじめとするコスメ事業の海外展開に役立ててまいります。

(2) 固定資産の減損損失

当社は、2017年3月期に財務体質改善のため、旧本店（大阪市中央区久太郎町2-1-5）を売却し、その売却資金により有利子負債の圧縮及びそれに伴う金融コストの削減を実施いたしました。その後、旧

本店の賃貸借契約を締結し旧本店の使用を継続する中で、賃貸借契約の終了に向けて、並行して新たな店舗とする賃貸物件を探しておりましたが、建築基準法等の関連法規の基準に適合した大規模な店舗運営が可能な物件が賃貸物件では見つからず、新たな店舗（大阪本店）を建設することに至りました。

しかしながら、販売環境の悪化により業績が当初計画を下回って推移していることを勘案して、大阪本店を含めた卸売事業の共用資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、約 620 百万円を減損損失として特別損失に計上する見込みであります。

(注) 上記 (1) 及び (2) の金額は概算額となっております。

2. 2020年3月期通期連結業績予想数値等 (2019年3月21日～2020年3月20日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回発表予想(B)	5,850	△330	△350	△1,080	△46.30
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前年実績(2019年3月期)	9,220	△237	△281	△646	△31.57

上記特別損失の計上、並びに業績予想数値に基づく、2020年3月期末の連結純資産は、約 10 億円となる見通しであり、自己資本比率は 26.0%程度になることが予想されます。

自己資本比率推移 (連結)

決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月(予測)
自己資本比率(%)	14.7	36.2	39.1	32.6	26.0

また、2020年3月期末の現金及び預金残高は、9億円程度になると予想され、加えて取引金融機関とも良好な関係にあることから、当面の事業資金は確保されております。

3. 2020年3月期通期連結業績の見通し

売上高につきましては、記録的な暖冬等の天候不順や2020年1月後半より発生した新型コロナウイルスの感染被害の拡大および終息時期が不透明であることなどにより、衣料品全体の消費動向に足踏みが続いております。また、事業規模適正化による卸売事業の売場面積の縮小(事業拠点再編後の売場面積は、再編前に比べ3割程度となっております。)の影響や卸売事業の基幹店舗である大阪本店での営業開始が2019年6月になったことにより(4月度売上前期比 50.3%、5月度売上前期比 52.9%)前連結会計年度比 36.6%の減収を予想しております。

利益面におきましては、経営資源の効率化及び全社コストの最適化を図るため事業拠点の再編成を実施したことに加え、人件費適正化の効果により大幅なコスト削減を実施しましたが、想定以上に売上高が減少したため、営業利益・経常利益は継続して赤字となる見通しであります。また、上記「1. 特別損失の計上について」に記載の特別損失の計上に伴い、大幅な親会社株主に帰属する当期純損失となる見通しであります。

なお、固定資産の減損損失はキャッシュアウトを伴うものではなく、これにより、来期以降の減価償却費は年間約 150 百万円減少する見通しであり、また店舗の統合や不採算部門の廃止等を含む構造改革の実施による収支改善と合わせて、来期以降の黒字安定化を目指してまいります。

4. 配当予想の修正

(1) 2020年3月期期末配当予想の修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (2019年5月7日発表)	—	—	—	未定	未定
今回修正予想	—	—	—	0.00	0.00
当期実績	—	0.00	—		
前期(2019年3月期)実績	—	0.00	—	0.00	0.00

(2) 修正の理由

当社は、株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、企業基盤の強化及び今後の事業展開を勘案した上で、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、「3. 2020年3月期通期業績の見通し」に記載のとおり、継続して大幅な親会社株主に帰属する当期純損失を計上する見込みとなったことから、誠に遺憾ながら当期の配当予想を「未定」から「無配」へ修正することといたしました。

株主の皆様には深くお詫び申し上げるとともに、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、引続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5. 今後の計画及び役員報酬の減額について

来期の見通しにつきましては、一連の事業構造改革の施策の効果が発現される予定ではありますが、現在新規案件や2020年1月20日付で株式交換により完全子会社となった株式会社 Sanko Advance の政策含め、黒字安定化に向けた新年度計画の策定中であり、近日中に発表する予定であります。

また、多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上する見通しとなった状況を真摯に受け止め、2020年4月より3カ月間、代表取締役の役員報酬を50%、取締役(社外取締役を除く)の役員報酬を20%減額いたします。

(注) 本資料に記載しております予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

以 上